

様式第2号

視察研修先	自治研究社（日本教育会館）	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	地方議会議員政策セミナー		
<p>2024年1月29日・30日の2日間、(株)自治体研究社が主催する「地方議会議員セミナー」に参加してきました。</p> <p>こちらが主催のセミナーは数年前参加したことがありましたが、対面でのセミナーは4年ぶりとのこと。</p> <p>1日目は「地方財政対策を中心とした令和6年度政府予算案の特徴について」と「介護保険制度の問題点と自治体における課題」について、2日目は選択制になっており、私は「自治体行政のデジタル化政策」を学んできました。</p> <p>■地方財政対策を中心とした令和6年度政府予算案の特徴について</p> <p>私達議員および議会の最大の仕事はチェック。特に予算や決算と行った「お金」に関わることが、私達が最も時間をかけて行わなければならないことの1つである。市民の皆さんに納めて頂いた税金が、市民のためにどう使われるのか、どう使われたのかをチェックする。</p> <p>そのためには財政の知識が必要であるため何度か研修を受けているのだが、今回の立命館大学森教授の財政のセミナーは非常にわかりやすかった。時間が短く、本当に触り程度ではあったが、前半は、なぜ財政が重要なのか、どの部分が重要なのか、勘所の抑え方のような研修であった。</p> <p>後半は、令和6年度の地方財政対策のポイントについて。</p> <p>補助金を出したり、有利な起債ができるようにすることで、政府は地方行政の運営を方向づけするのだが、政府の主な重点施策は「子ども・子育て政策」「脱炭素化・再生可能エネルギーの地産地消」「地域内経済循環」「防災・減災」「地方公務員の人材育成・人材確保」「デジタル化」「公共施設等の老朽化対策」。</p> <p>この中から1つ例を上げると、「こども・子育て政策」であれば「こども・子育て支援事業債（仮称）の創設」。</p> <p>これは、地方団体が、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善（ハード）を速やかに実施できるよう創設される（予定）もので、例えば公共施設や公用施設にあそびの広場や子育て相談室を設置する場合、地方財政措置の充当率が90%、交付税措置率50%（機能強化を伴う改修）または30%（新築・増築）と、かなり有利な措置である。</p> <p>何度も言われてきた言葉であるが、超少子高齢化により、今日本経済社会の再構築をしていかななくてはならないギリギリのところに来ている。もはや一刻の猶予もないのだが、これまで右肩上がりの経済で生きてきた方々を中心に、まだまだその危</p>			

機感が伝わっていない、浸透していない気がする。「あれもこれも」の時代から「あれかこれ」の「選択と集中」の時代。

客観的な財政状況と地域のニーズ・発展方向を正しく認識し、こういった補助などをうまく活用した上で、真に優れた施策を創発・実践していくことが求められている。

■自治体DXをめぐる状況と基本的な課題

以前一般質問でも取り上げたが、これからの人手不足・少子高齢化（生産人口減少）時代を乗り切るために、DXは本腰を入れて取り組んでいかなければならない。

今後の自治体DXの効率的な進め方について、選択制の中からこのセミナーを受講した。

今回のこのセミナーは3名の講師がいたのだが、総じて内容は「DXの効率的な使い方、運用の仕方」ではなく、「DXによって個人データが収集される危険性」についてであった。

確かに運用については注意が必要ではあるが、「決められない」ことが、よく言えば「デジタルとアナログのハイブリッド」だが、それがコスト増・労力増になっているのが現状である。

今回上げられた事例の1つに「保育園のSaaS導入による個人情報収集と保育業務の変化」があった。

SaaSとは「Software as a Service」の略称で、「サービスとしてのソフトウェア」を意味するクラウドサービスの一つ。

具体的に「保育SaaS」というと、ICTシステム導入により、従来の紙ベースで行われていた園児の成長記録や連絡帳の記入作業を効率化し、本来の仕事である子どもたちとのコミュニケーションに集中できるようになり、保育園スタッフの時短・労力軽減をするというもの。

最も有名なところだと「コドモン」があり、寒河江市立保育所でも同様のシステムが導入されている。

私は保育士の事務作業軽減、保護者の安心（ライブカメラ等）、両者の事務軽減（連絡帳など）が図れるので非常に良い技術だと思っているが、この研修では「保護者と保育園をつなぐ保育支援システムによってこどものビッグデータが企業に集積される仕組みは非常に危険」との見方であった。

しかし、労力軽減を図る他の手段は現時点ではない。しかも人手不足はさらに加速していくし、生産人口も減る一方。「危険だからもとの紙に戻す」という選択肢は、私はないと思う。

ただ「危険だ。だから止めよう」ではなく、個人情報保護や運営・運用に関するルールをしっかりと定めていく、しかしDXは前に進めるというやり方をすすめるしかないと思われる。